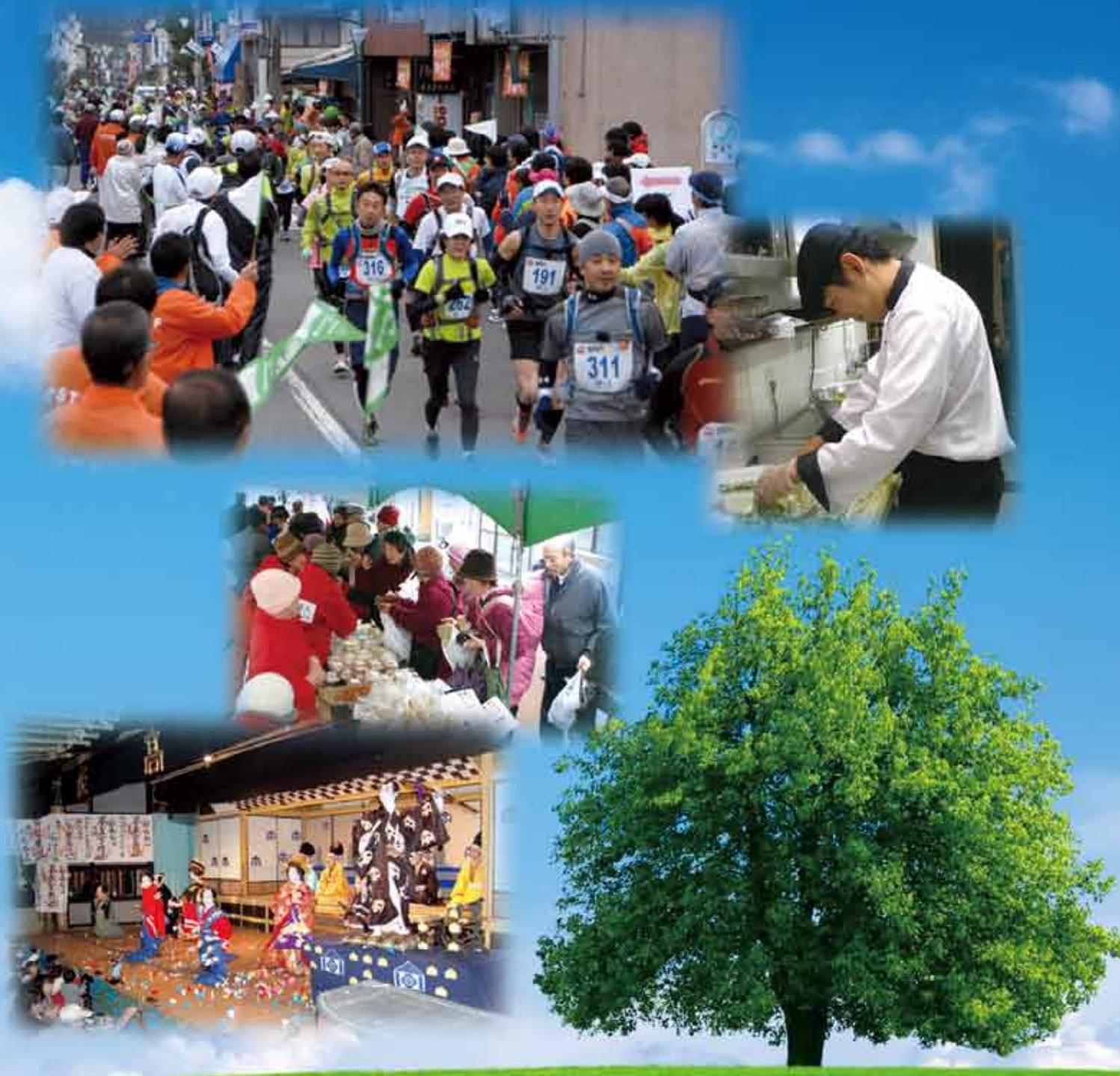


平成24年度

過疎地域自立活性化 優良事例表彰



平成24年度

過疎地域自立活性化優良事例表彰 表彰受賞団体



表彰受賞団体一覧

総務大臣賞(4団体)

群馬県
かなな
神流マウンテンラン
&ウォーク実行委員会

少子高齢化日本一の町が創った、
日本一のトレイルランニングレース

石川県
株式会社のろし

能登半島最先端・珠洲市発
～幻の「大浜大豆」を活用したコミュニティ
ビジネスで地域復活の狼煙をあげる～

愛知県
だみね
田峰観音奉納歌舞伎
やたかさ
谷高座

青い目の人形を介した草の根国際交流

島根県
おおなんちょう
邑南町

「A級グルメ立町」(攻め)と
「日本一の子育て村構想」(守り)を
核とした定住促進プロジェクト

全国過疎地域自立促進連盟会長賞(4団体)

北海道
しかおいちょう
鹿追町

地域内バイオマス(有機物資源)を
有効活用した安心安全な農作物の生産と、
環境負荷の少ない循環型農業の確立

宮城県
特定非営利活動法人
ひっぽUIターンネット

交流・移住・定住で地区を元気に!

愛知県
とよねむら
豊根村

若者と心つないで過疎脱却

広島県
いけくわしんこうかい
生桑振興会

地域の力で暮らしを支える
～過疎地域における自主・自立的な
地域経営の実現～

過疎地域自立活性化 優良事例表彰制度の概要

今日、多くの過疎地域においては、人口減少や高齢化の進展等のため、地域産業が停滞し、生活基盤の格差が残されているなど、依然厳しい状況にあります。しかし、近年、地域間交流の拡大、情報通信の発達、価値観の多様化等、過疎地域を取り巻く環境や時代の潮流は大きく変化しています。

こうした中で、今後、過疎地域は、豊かな自然環境に恵まれた生活空間を提供するとともに、地域産業と地域文化の振興等による個性豊かで自立的な地域社会を構築することにより、過疎地域の住民福祉等のためだけでなく、我が国が全体として多様性と變化に富んだ、美しく風格ある国土を形成することに寄与することが期待されています。

のことから、本制度は、過疎地域の自立促進に資するため、地域の自立と風格の醸成を目指し、過疎地域においてこれらの課題に取り組み、創意工夫により活性化が図られている優良事例について表彰を行うものです。

表彰委員による書類審査

- 地域の自立・活性化について、モデル的・先駆的取組といえるか？
- 地域資源を活用し、地域の魅力を一層高めるものであるか？
- 地域の自主的・主体的な取組であり、住民の積極的な参加・連携が図られているか？
- 都市との連携を図り、地域間交流の拡大に寄与しているか？

表彰委員による現地調査

表彰委員会における受賞団体の決定

都道府県からの推薦

日 時：平成24年10月11日(木) 13時20分
場 所：新城文化会館(全国過疎問題シンポジウム全体会会場)
愛知県新城市字下川1番地1



平成24年度表彰委員会委員（敬称略）



委員長 宮口 侗廸
早稲田大学教育・
総合科学学術院教授



委 員 団司 直也
法政大学現代福祉学部
福祉コミュニティ学科准教授



委 員 谷 隆徳
(株)日本経済新聞社
論説委員兼地方部編集委員



委 員 玉沖 仁美
(株)タマノワ 代表取締役



委 員 平尾 由希
フードクリエーター・
元NHKキャスター

宮口侗廸

委員長講評

本年度は総務大臣賞4団体、過疎連盟会長賞4団体をそれぞれ選定させていただきました。

まず総務大臣賞に輝いた群馬県神流町の、神流マウンテンラン&ウォーク実行委員会は、山道や林道を走るマラソン＜トレイルラン＞を開催してきましたが、これには町民の過半数が、山道の整備や民泊などの大きな役割を果たし、参加者から高い評価を受けています。標高1,000mの小集落の休憩所で、お年寄りが作ったソバや花豆で交流と感動が生まれていることもすばらしいことです。

続いて石川県珠洲市の(株)のろしは、観光土産店があつた地区と、大浜大豆の栽培に成功した地区的共同出資で生まれ、公設民営の直売所で、地豆腐や農産物などの地場産品を販売しています。黒字経営を続ける中、指定管理者として利益の3割を市に納付し、出資者に配当をしているという、驚くべき会社です。過疎地域のビジネスのすばらしい見本であると思います。

愛知県設楽町田峯地区の谷高座は、地元の田峰観音に300年以上歌舞伎の奉納を続けていますが、早くから地元の小学生を全員座員とし、学校に残る青い目の人形の里帰りのアメリカ公演を3年ごとに8回も続けています。地区を挙げて経費を負担しているのみならず、財産区の資金で子育て世代のための宅地造成を行うなど、地区と小学校が一体となって活性化に成功しています。

島根県邑南町には島根県一の売り上げの「産直市みづほ」がありますが、町はさらに「ここでしか味わえない食と体験」の「A級グルメ」での町おこしをめざし、町がネットショップを運営、イタリアンレストランを開業、さらには「日本一の子育て村」をめざして定住支援コーディネーターによる定住希望者への支援も続けるなど、町主導で複合的な素晴らしい過疎対策を展開されています。

過疎連盟会長賞では、まず、北海道鹿追町です。大型の農業が展開する純農村地帯でバイオマстаウン構想を策定し、環境保全センターを建設、家畜のふん尿や生ごみをバイオガスや堆肥として農家に還元し、合わせて異臭の軽減にも成功しました。若い世代の農業回帰にも貢献している点が、大きく評価されます。

続いて宮城県丸森町の「ひっぽUターンネット」は、町の南部筆甫地区で、子どもが生まれなくなったことへの危機感から設立され、平成22年にNPOになりました。新しい住民の受け入れの相談、事後のケア、体験ツアーの活動など、Uターン者の増加に大きく貢献していますが、震災を乗り越えて頑張っていただきたいと思います。

愛知県豊根村は険しい地形の奥地山村ですが、30年前に都市の小学生の「山村生活体験宿泊」をスタートさせ、学生インターン事業のOBとの交流が続いているなど、交流事業では先進地域です。その後も農業体験、高齢者の健康チェック、小規模集落対策事業などで、愛知県の3大学との連携が進み、新しい展開が生まれています。

広島県安芸高田市の生桑振興会は、ガソリンスタンドと食料品店の撤退に対し、有志が＜(株)ふれあい市＞をつくってその存続を実現しました。老朽化したGSの新設には国の補助に加えて多額の自己資金を投入、経営の工夫によって順調に推移しています。店の一角にサロン的な場所があるのもすばらしいと思います。

本年度の表彰は市町村が3団体、会社やNPOを含む地区的組織が4団体、イベントの実行委員会が1団体という顔ぶれになりました。いずれも住民の多様な力の協働をいい形で実現しておられることに、心から敬意を表させていただきます。



群馬県神流町 神流マウンテンラン&ウォーク実行委員会

少子高齢化日本一の町が創った、 日本一のトレイルランニングレース



神流町の地域資源の活用と地域活性化を目的とした「神流マウンテンラン&ウォーク」は、平成24年で4回目の開催となる。多くの町民に支えられ、全町一丸となって行う手作りイベントである。

事例の概要

群馬県南部に位置し、四方を急峻な山々に囲まれている神流町は、国立社会保障・人口問題研究所の発表によると、2025年に高齢化日本一となることが予想され、過疎化・高齢化が大きな課題となっている。

その中で、町の活性化策として町の財産である雄大な自然を活用して山村と都市との交流を図るイベントを行おうと、地域団体等が主体となり、平成21年に実行委員会を組織し、山道を走るトレイルランニングレース(神流マウンテンラン&ウォーク)を開催した。

平成21年の第1回大会から年々参加者数は増え、平成23年の第3回大会には、700人を超える参加があった。また、町の人口の約15パーセントにあたる約400人が運営に関わっており、さらに応援まで含めると、町民の約半数以上が参加しており、地域が一体となったイベントとなっている。

大会前日のそば打ちなどの山村体験、大会前の試走、山の清掃ボランティア、関連ツアーを含めると年間2,000人以上の交流人口があり、大会開催を契機として、町の活性化が図られている。



大会の準備作業には、町民のほか、県内外から多くの方々が参加し、総勢400名のスタッフにより、大会が運営される。



樹木や土の匂い、風を全身で感じ駆け抜けるトレイル(山道)は、落ち葉の積もった「ふかふかの極上トレイル」。



標高1,000m付近にある天空の集落「持倉集落」(人口12人)では、そこの畑で採れたものを使った手打ちそばや花豆が選手全員に振る舞われる。



毎年大会終了後、大会の参加選手が自発的に神流町の山々を「清掃登山」として登ったり、年間を通じて試走に訪れたりするなど、新たな交流が生まれている。



評価のポイント

神流マウンテンラン&ウォークは、神流町の山々を使ったトレイルランニング大会で、地域団体等が主体となって組織された実行委員会を中心に町民の協力により平成21年から毎年開催されている。

町内の宿泊施設が限られているため、参加者の約4割を民泊で受け入れている。それが、地域の郷土料理などを提供する前夜祭と併せて、結果的に参加者と町民のふれあいを増やす結果になり、参加者の満足度を高めている。

コース上には、参加者のために複数の休息所が設置されており、その1つは、標高1,000メートル付近の高齢化が進んだ集落に設置されている。その集落で、住民自らが手作りのそばや花豆などを参加者にふるまって力を与えるとともに、住民とともに若者との交流につながり、励みとなっている。

行政主導の大会が多い中で本大会は、多くの町民が民泊受け入れや参加賞づくり、コースとなる山道の整備など、思い思いの形で参加する町民主体の取組となっている。また、これらの取組の結果、参加者の高い評価を受けたことで、神流町の新たな「誇り」が生まれるという効果も創出されている。

地域の「山」という資源と「人」という資産を生かした手作りのイベントを通して、町民と参加者の交流が図られ、地域の活性化につながっている。

本事例においては、このような点が評価された。

群馬県 神流町(かんなまち)

【団体名】神流マウンテンラン&ウォーク実行委員会

【所在地】〒370-1592 群馬県多野郡神流町大字万場90-6

【連絡先】TEL:0274-57-2111(神流町役場産業振興課内) FAX:0274-57-3399

E-mail: ofice@kanna-mountain.sakura.ne.jp

URL : <http://kanna-mountain-run.com/>

【交通のご案内】

自動車 ●上信越自動車道 藤岡ICから県道13号、国道462号経由1時間

●関越自動車道 本庄児玉ICから国道462号経由1時間

鉄道 ●JR高崎線新町駅からバス1時間15分



国勢調査人口(単位:人)

昭和35年	昭和55年	平成12年	平成17年	平成22年
8,766	5,469	3,210	2,757	2,352

人口増減率(単位:%)

H17/S35	H17/S55	H17/H12	H22/H17
-68.5	-49.6	-14.1	-14.7

高齢者・若年者比率(H22年)(単位:%)

高齢者比率	52.3	若年者比率	5.8



石川県珠洲市 株式会社のろし

能登半島最先端・珠洲市発

～幻の「大浜大豆」を活用したコミュニティビジネスで
地域復活の狼煙をあげる～



交流施設「狼煙」のオープン初日。市民も待ち望んでいたため、多くの来場者があった。
毎年、購買客数が増え続けており、平成23年度は初年度の約1.5倍の販売実績となった。

事例の概要

能登半島最先端、禄剛崎に位置する狼煙地区は、農林漁業のほか観光業の盛んな地区であったが、近年、観光客が減少し、飲食店や宿泊施設の廃業が相次ぐとともに、農業従事者の高齢化のため、耕作放棄地が増加、里山の荒廃が深刻化してきた。

平成9年に組織されたまちづくり団体である横山振興会が、地区でかつて生産されていた大浜大豆の栽培を復活させ、様々な商品開発に取り組んできた。

その後、平成21年4月に珠洲市が整備した交流施設「狼煙」の管理運営や、大浜大豆などの農産物の6次産業化を行うことを目的として、狼煙地区の多くの住民の出資により、株式会社のろしが平成21年1月に設立された。

当該株式会社は、地豆腐、豆乳ソフトクリームをはじめとする大浜大豆の加工品や地物の新鮮食材や手作り工芸品の販売、体験教室の実施などを交流施設「狼煙」で行うことで、地域産業の振興、交流人口の拡大を図っている。



交流施設「狼煙」では、大浜大豆を使用した「豆腐づくり」等の体験と農林水産物及びその加工品等の開発・販売により、都市部等との交流を図っている。



地豆「大浜大豆」と珠洲産天然にがりを使用した地豆腐を製造している。
ネットを使っての購入も増えてきている。



地元住民が生産・加工したものを販売している。販売実績は年々増加。



豆腐づくり体験の様子。ほかにも、きなこづくり体験ができる。



評価のポイント

能登半島の最先端に位置する禄剛崎付近に位置する珠洲市の交流施設“狼煙”は、かつてあった売店復活を望む地区（半農半漁、観光を主とする地区）と、地豆腐などの大豆加工品の製造販売に本格的に取り組みたい地区（農業を主とする地区）のニーズを組み合わせてできた施設であり、当該施設の指定管理者として事業を開拓しているのが、平成21年に地区住民の出資により設立された株式会社のろしだ。

当該株式会社からは、黒字経営にこだわる強い意志と自分たちの商品への強い思い入れが伺え、また地場産品の開発に関しては、高い成果を上げている。具体的には、横山振興会が復活させた大浜大豆を使った地豆腐、豆乳ソフトクリームをはじめとする大豆の加工品、地物の新鮮食材や手作り工芸品の販売、体験教室の実施などを行っている。

その結果、事業開始初年度から黒字経営となっており、当該株式会社の活動の成果は、地区の集会場の修繕など地区住民へ還元されている。

また、交流施設“狼煙”は、当該会社の運営により、地域住民の買い物場所としても、観光バスのルートとしても定着し、地域内外から親しまれる存在となっている。

以上のように、株式会社のろしの達成意欲と行動力は高い評価に値し、持続可能なコミュニティビジネスのモデルとなり得る。

本事例においては、このような点が評価された。

石川県 珠洲市(すずし)

【団体名】株式会社のろし

【所在地】〒927-1441 石川県珠洲市狼煙町テ部11番

【連絡先】TEL:0768-86-2525 FAX:0768-86-2555

E-mail: info@noroshi.co.jp URL: <http://www.noroshi.co.jp/>

【交通のご案内】

自動車 ●金沢から能登有料道路、珠洲道路経由約2時間40分

鉄道 ●JR金沢駅から特急バス2時間30分(但し珠洲市内まで)

●のと鉄道穴水駅から路線バス2時間30分(但し珠洲市内まで)

※珠洲市内に入つてから、路線バスまたはタクシー30~50分

飛行機 ●能登空港から自動車約55分

国勢調査人口(単位:人)

昭和35年	昭和55年	平成12年	平成17年	平成22年
35,827	27,351	19,852	18,050	16,300

人口増減率(単位:%)

H17/S35	H17/S55	H17/H12	H22/H17
-49.6	-34.0	-9.1	-9.7

高齢者・若年者比率(H22年)(単位:%)

高齢者比率	41.1	若年者比率	7.4





愛知県設楽町 田峰観音奉納歌舞伎 谷高座

青い目の人形を介した 草の根国際交流



毎年2月11日から12日にかけて行われる田峰観音大祭。谷高座の歌舞伎は、12日に演じられ、県外のみならず国外からも観覧者が訪れる。うち1~2幕は、子ども歌舞伎が演じられる。

事例の概要

田峰観音奉納歌舞伎は、90戸総勢300人ほどの田峯地区に残っている地域伝統芸能である。過疎高齢化による地域伝統芸能の担い手不足により存続が危惧されているが、小学生をその担い手としてすることで、地域の伝統芸能を継承しながら活動を存続している。

また、アメリカから親善大使として送られた人形を地区の小学校で保存していたことがきっかけとなり、平成2年に人形の里帰りに併せて、歌舞伎の海外公演などを行われた。これ以降も3年に1回、アメリカへの訪問と歌舞伎の公演が行われ、アメリカでの交流に関する報道がなされるなど、日本の伝統文化を海外に広く紹介することにつながっている。

地元やアメリカの公演を継続することで、伝統を守る人を育て、地域のコミュニティを堅固なものにしているとともに、地域伝統芸能が次の世代へ継承されている。



歌舞伎を演じる舞台は、田峰観音境内に位置し、愛知県有形民俗文化財に指定されている。



1月の寒い季節、毎夜、谷高座のメンバーが子ども歌舞伎の指導に励む。谷高座メンバーの稽古も併せて行われる。



毎年1月に行われる歌舞伎舞台の小屋掛け。地域住民の精神の拠り所となる場所であるため、地域住民総出で丸1日かけて行われる。



平成24年1月、アメリカ合衆国イリノイ州で演じられた子ども歌舞伎。谷高座の訪米は平成2年に始まり、3年に1度のペースで行われている。



評価のポイント

田峰観音奉納歌舞伎谷高座は、田峰観音堂に歌舞伎を奉納してきた地区的団体である。昭和50年代の初めに、後継者不足への対応で小学生を座員として育成、以後奉納日には大人歌舞伎に加えて、子ども歌舞伎を奉納している。

地区にある田峯小学校は10数名の児童がすべて歌舞伎に参加、教員も座員として活動するなど、地区と一体化して座を盛り上げる流れが定着している。

地区でも主体的な活動が行われており、小学校の児童減少による廃校への危機感から自ら宅地造成を行い、若夫婦をターゲットに定住促進に取組み、実際に児童数が増加し、地区的活性化、座の活動継続に貢献している。

昭和初期にアメリカから親善大使として送られた青い目の人形が小学校に現存し、その人形の還暦を祝ったが、さらに平成2年に人形をアメリカに里帰りさせるとともに、現地で子ども歌舞伎の公演を行った。以降3年に1回、通算8回のアメリカ公演を実現している。公演については日米で大きく報道された。

わずか90戸あまりで地区の奉納歌舞伎をしっかりと守ることだけでも大変なことであるが、座の経費は、OBや企業からの寄付金に加えて、座員自ら稼ぎ出すなど、自分たちの価値をさらに高めようという意気に満ちており、また30年以上前から子ども歌舞伎を加えることによって円滑な世代交代を実現し、小学校がこれに一体的に協力することで、地区的活性化のみならず、学校自体の活性化も実現している。

本事例においては、このような点が評価された。



愛知県 設楽町(したらちょう)

【団体名】田峰観音奉納歌舞伎 谷高座
【所在地】〒441-2221 愛知県北設楽郡設楽町田峰字竹桑田4番地1
【連絡先】TEL:0536-64-5010

【交通のご案内】

- 自動車**
 - 新東名高速道路浜松いなさICから国道257号経由40分
 - 東名高速道路豊川ICから国道151、257号経由50分
- 鉄道**
 - JR飯田線本長篠駅から豊鉄バス「田峰」下車徒歩30分
- 飛行機**
 - 中部国際空港から自動車1時間40分

国勢調査人口 (単位:人)

昭和35年	昭和55年	平成12年	平成17年	平成22年
14,975	9,321	6,959	6,306	5,769

人口増減率 (単位:%)

H17/S35	H17/S55	H17/H12	H22/H17
-57.9	-32.3	-9.4	-8.5

高齢者・若年者比率(H22年) (単位:%)

高齢者比率	43.5	若年者比率	7.8



島根県邑南町 邑南町
りっとう

「A級グルメ立町」(攻め)と 「日本一の子育て村構想」(守り)を 核とした定住促進プロジェクト



「素材香房 ajikura」のスタッフ。耕すシェフ(地域おこし協力隊)、観光協会職員総勢、約20名が関わっている。A級グルメ立町の大きな役割を担っている。

事例の概要

邑南町は、中山間地域における少子高齢化、地域産業の低下に伴う雇用機会の減少などに対処するため、産業振興の推進、それを支える町民の生活基盤の整備という2つの目標達成のため、以下のような取り組みを行っている。

●A級グルメ立町

産直市みずほの建設、田舎の逸品のブランド化を図る食品等の認定制度、地元食材の販売や各種町内の情報にアクセスできるインターネット通販サイトの運営、地産地消のイタリアンレストランの開設、地域おこし協力隊事業を活用した食材作りから調理までを行う「耕すシェフ」の育成など

●日本一の子育て村構想

第2子以降の保育料や中学卒業までの医療費の無料化、定住支援を行う定住支援コーディネーターの配置など

これらの事業実施により、雇用の創出やUIターン者の受け入れなどの効果が現れている。



観光協会直営のレストラン「素材香房 ajikura」。邑南町内の地場産品を使ったイタリア料理を堪能することができる。耕すシェフの受け入れを行い、農作物の栽培、調理までの研修活動を行っている。



地場産の新鮮野菜などを販売する「産直市みずほ」。年間3億円の売り上げで、島根県一の売り上げを誇る。独自の在庫管理システムを構築し、品切れ状態をなくすことで売り上げを伸ばすことに成功した。



夏場の衛生管理や冬場の冷たい弁当などの課題があったため、地産地消の一環として、顔の見える地元の農家からコシヒカリを購入し完全給食を実施しており、保護者負担の軽減にも寄与している。



邑智病院は郡内唯一の救急告示病院であり、平成23年6月に運行を開始したドクターへりは、地域の安全・安心の一翼を担っている。



評価のポイント

島根県の中央山間部に位置している邑南町は、こだわりの食と農による「A級グルメ立町」と手厚い「子育て支援」を軸に定住人口の増加を目指している。

A級グルメとは、邑南町でしか味わえない食と体験を表す造語で、高原野菜、石見和牛など特選の食材を活かした料理や食品の開発、またそれを担う生産者やシェフなどをトータルに育成して地域産業の振興を図り、「A級グルメの町」として発展を目指している。

産直市では、独自の在庫管理システムを構築し、品切れ状態を回避し、島根県一の売り上げを誇るまでに成長している。全国公募でブランド認定する取組により地場産品のブランド化と販路拡大に成功し、邑南町内でも地場産品が味わえるよう、レストランを開業し、地域おこし協力隊事業を活用して、人材を誘致し、定住を図っている。

また、「日本一の子育て村構想」と銘打ち、第2子以降の保育料の無料化や中学生までの医療費無料化を始めたことで、子育てしやすい町としても注目が集まっている。

これらの取組にマスコミが呼応して定住希望者や交流人口を呼び込むという理想的な循環が成立している。

過疎債ソフト事業や地域おこし協力隊制度などをうまく活用した独創的な取組で町づくりに成功している事例であり、優れたモデルケースである。

本事例においては、このような点が評価された。

島根県 邑南町(おおなんちょう)

【団体名】邑南町

【所在地】〒696-0192 島根県邑智郡邑南町矢上6000番地

【連絡先】TEL:0855-95-1111(代表) FAX:0855-95-2351(代表)

E-mail: somu@town-ohnan.jp URL: <http://www.town.ohnan.lg.jp/>

【交通のご案内】

自動車 ●浜田自動車道 瑞穂ICから県道327号経由15分

鉄道 ●JR三江線因原駅からバス25分

●広島駅新幹線口から高速バスで浜田自動車道 瑞穂ICまで1時間30分
浜田自動車道 瑞穂ICからバス20分

飛行機 ●広島空港から自動車1時間30分

国勢調査人口(単位:人)

昭和35年	昭和55年	平成12年	平成17年	平成22年
25,547	15,734	13,866	12,944	11,959

人口増減率(単位:%)

H17/S35	H17/S55	H17/H12	H22/H17
-49.3	-17.7	-6.6	-7.6

島根県
邑南町

高齢者・若年者比率(H22年)(単位:%)

高齢者比率	40.6	若年者比率	8.7



北海道鹿追町 鹿追町

地域内バイオマス(有機物資源)を有効活用した安心安全な農作物の生産と、環境負荷の少ない循環型農業の確立



鹿追町環境保全センターの全景。約5.2ヘクタールの中にバイオガスプラント、堆肥化プラント、コンポスト化プラントがある。

事例の概要

鹿追町は、十勝平野の北西に位置し、農業と観光を基幹産業とする農村地帯である。主産業の酪農業の1戸あたりの飼養頭数が年々増加しており、それに伴う家畜排せつ物の処理が課題となっていた。

そこで、家畜排せつ物や農業残さなどの廃棄物をバイオマス資源として再び利活用することを目的に平成18年にバイオマстаウン構想を策定した。

バイオガスプラント、堆肥化プラントなどを擁する鹿追町環境保全センターを平成19年10月から稼働し、バイオマスマネジメントの活用と液肥(消化液)、堆肥を有効な有機肥料として利用を推進してきた。

その結果、市街地での悪臭が激減し、消化液・堆肥の畑地への散布により、作物収量が増加し、経営の安定化が図られている。

また、家畜排せつ物の処理だけでなく、処理の過程で発生するバイオガスを温室ハウスでのイチゴ栽培や自動車の稼働などに利活用しようするため研究や、環境教育などの活動も行っている。



貯留槽の消化液を散布車が汲み上げているところ。この後、農地へ散布する。



家畜ふん尿の処理過程で発生するバイオガスを燃焼し発電する。2台で300kwの能力で発電したエネルギーは施設内で利用し、余剰分は売電している。



ふん尿処理過程で発生する消化液等を酪農家に還元することで環境に優しい地域内自然循環を確立させている。



福島県飯館村の小学生が夏休みを利用して鹿追町を訪問した際に、環境について学んだ。平成23年1月に研修棟が完成し、環境学習や企業の研修等にも利用されている。



評価のポイント

鹿追町は、酪農を主とする農業産業の効率化、大型化に伴って家畜排せつ物の処理が課題となっていた。花と芝生の街づくりやグリーンツーリズムの取組を通して観光客が増加する中、畜産農家が家畜排せつ物を肥料として散布することで発生する異臭問題は深刻で、市街地を中心に適切な処理を望む声が高まっていた。

そこで、鹿追町は平成18年に「バイオマстаウン構想」を策定し、平成19年から「鹿追町環境保全センター」を稼働。地域内から出る家畜のふん尿や生ごみを回収し、集中的に処理することで、市街地の異臭を軽減し、農業と観光業を両立させることに成功している。

また、同センターでのふん尿の処理の過程で発生するバイオガスや消化液を畜産農家や耕種農家に還元することで環境に優しい地域内資源循環型農業の実現を目指している。

施設への収集運搬と処理の委託が、畜産農家の負担軽減や生産効率の上昇につながり、若い世代の農業回帰の動きも見られ、過疎の解消にも効果的に作用しており、地域産業の振興による地域の自立に向けたモデルケースとなる事例である。

本事例においては、このような点が評価された。



北海道 鹿追町(しかおいちょう)

【団体名】鹿追町
【所在地】〒081-0292 北海道河東郡鹿追町東町1丁目15番地
【連絡先】TEL:0156-66-2311(代表) FAX:0156-66-1020
URL: <http://www.town.shikaoi.lg.jp>

【交通のご案内】

- 自動車** ●道東自動車道十勝清水ICから国道274号経由30分
- 鉄道** ●JR石勝線新得駅からバス30分
- 飛行機** ●とかち帯広空港から自動車1時間10分

国勢調査人口(単位:人)

昭和35年	昭和55年	平成12年	平成17年	平成22年
10,448	6,744	5,910	5,876	5,702

人口増減率(単位:%)

H17/S35	H17/S55	H17/H12	H22/H17
-43.8	-12.9	-0.6	-3.0

高齢者・若年者比率(H22年)(単位:%)

高齢者比率	25.9	若年者比率	13.9





宮城県丸森町 特定非営利活動法人ひっぽ UIターンネット
交流・移住・定住で地区を元気に!



移住希望者に地域を案内する田舎暮らし体験ツアー。移住者からの移住の経緯や暮らしぶりなどを聞き、移住のイメージを高めてもらう。

事例の概要

丸森町の筆甫地区は、過疎化による少子高齢化、遊休農地の増加が進み、集落維持等の問題が生じている。住民有志が外部からの人材の確保を念頭に祭りなどの地区的イベントを実施し、交流人口の拡大や地区全体での問題意識の共有を図ってきた。

その後、状況が逼迫してきたことを受け、地区の諸問題を解決するため必要なのは人であるというコンセプトのもと、ひっぽUIターンネットは、住民有志を中心に平成15年に設立し、平成22年に特定非営利活動法人となって活動している。

同法人は、移住希望者の増加を図るため、田舎暮らし体験ツアーの開催や空き家・農地などの情報収集活動、広報活動、Uターン・Iターンの新住民受け入れ相談等を行い、筆甫地区の担い手となりうる人材の受け入れを行っている。

東日本大震災に伴う原発事故の影響のため、今後の活動に苦慮しているものの、当該法人のメンバーは、地区の振興連絡協議会と地区住民とともに放射線量の測定やマップの作成、通学路の除染活動などを行い、地区住民が安心して生活できる環境づくりに尽力し、震災を乗り越えようとしている。



移住希望者に、移住した後で必要になってくる草刈り・薪割り・耕運機の使い方などを一緒に作業。この日は大根の種まきも実施。



田舎暮らし体験ツアー終了後の交流会。移住の経験を共有することで筆甫地区に移住したいと考えてもらうきっかけをつくる。



地元住民と移住者でともに行う毎月の定例会。この場にて移住者を増やすためのイベントの打ち合わせや空き家の情報交換などを行っている。



地域住民の移住者への意識を高めるために移住者は様々な地域活動(ゴミ拾い・草刈・消防団・神輿担ぎなど)に積極的に取り組んでいる。



丸森町は県南部にあり、ひっぽUIターンネットが活動する筆甫地区は町の最南端の標高300~400mの高地である。

筆甫地区は、平成5年に出生者がゼロとなったことがあり、これに危機感を持った住民有志はクリニックサークルを立ち上げ、地域づくり活動の事例を学ぶとともに、祭りなどのイベントを地区住民と協力して実施し、交流人口の拡大や地区全体での問題意識の共有を図ってきた。

その後、状況が逼迫してきたことを受け、地区の担い手になりうる人材を呼び込むため、イベントの実行委員をしていた住民有志を中心に平成15年にひっぽUIターンネットを設立、平成22年に特定非営利活動法人化した。

当該法人は、移住者の受け入れ相談、田舎暮らし体験ツアーの実施、空き家・農地などの情報収集を行っている。また、受け入れ後も早く地区にとけ込んでいけるように情報提供や相談などに応じ、移住者と地区住民との架け橋となっている。

活動により、子育て世代を中心に12組の移住実績がある。また、移住者が消防団に参加するなど地区住民と主体的に関わりを持ち、地区の担い手になっている。

また、東日本大震災の影響により放射線への対応が不可避となっているが、移住者も地区の住民とともにこの苦境に立ち向かおうとしている。

このように、当該地区の前向きで一体性のある状況を生んだのは、当該法人が地区ベースでの内発的なUIターン推進の活動を行ってきたことと、当該法人が法人化前の十数年のあいだ、外部からの人材確保目標とした地域づくり活動を行ってきたことによる移住者受け入れの下地づくりがあったからこそと言える。

本事例においては、このような点が評価された。

宮城県 丸森町(まるもりまち)

【団体名】特定非営利活動法人ひっぽUIターンネット
【所在地】〒981-2201 宮城県伊具郡丸森町筆甫字和田80-2
【連絡先】TEL:0224-76-2111 FAX:0224-73-6008

【交通のご案内】

自動車 ● 東北自動車道村田ICから国道4号 国道349号経由1時間

鉄道 ● 阿武隈急行丸森駅からタクシー等20分

飛行機 仙台空港から

● 自動車 1時間10分

● 鉄道(東北本線→阿武隈急行丸森駅)1時間から1時間30分→タクシー等20分

国勢調査人口(単位:人)

昭和35年	昭和55年	平成12年	平成17年	平成22年
26,740	20,849	17,868	16,792	15,501

人口増減率(単位:%)

H17/S35	H17/S55	H17/H12	H22/H17
-37.2	-19.5	-6.0	-7.7

高齢者・若年者比率(H22年)(単位:%)

高齢者比率	33.6	若年者比率	13.0





愛知県豊根村 豊根村

若者と心つないで過疎脱却



学生が定期的に高齢者宅を訪問。学生にとっては、高齢社会の現場を学ぶ場になると同時に、高齢者の生きがいにもつながっている。

事例の概要

豊根村は山間の谷間に小規模集落が点在しており、小規模ゆえに過疎化の影響を強く受け、伝統芸能である花祭りも一部の地区では休止に追い込まれるほど、地域活動の担い手が減少してきた。

そこで村は、大学生などの外部人材を活用し、地域での生活・活動の手助けなどを通じて地域づくりへの提言などしてもらう地域づくりインター制度、大学の支援を受けて実施する農業体験イベント、出身者交流会、地域おこし協力隊などの事業により地域の活動の支援を行ってきた。

また、参加した若者達により、「とよねサポートーズ」が結成され、豊根のPR活動や、地域イベントの運営支援などが行われ、今でも交流が続いている。

これらの活動により、とかく閉鎖的な小規模集落において、外部人材の受け入れに対する土壤が育てられたことにより、交流人口の増加が図られ、地域活動の維持や新規定住者の呼び込みにもつながっている。



学生が、就職し、家庭を持って、「とよねサポートーズ」として地域と交流を継続している。さらに知り合いを誘って交流の輪が広がっている。



定住人口が伸びない中、外部から来た学生たちが継続して交流することで、新しい親戚のような関係づくりがなされ、心の過疎化防止につながっている。



滞在した学生と住民による活動報告会で、学生の目から見た率直な指摘が、集落づくりの見直しにつながってきている。



大学との連携で、稲作やとうもろこし栽培の体験イベントのスタッフを学生が分担。担い手不足を補完するとともに、過疎地域の新しいファン層が広がっている。



豊根村は、天竜川右岸にあり、静岡県・長野県の両県と境界を接する、きわめて険しい地形の山村である。

外部人材との交流・活用に関して、村での取組は長く、30年前からの都市の小学生の山村生活体験宿泊に始まり、平成8年度からは、地域づくりインター事業を実施し、学生と村役場職員、住民有志との間に熱い関係が生まれた。この事業は、平成20年度まで続き、多くの学生との交流があったが、特に初期の学生が中心になり、「とよねサポートーズ」を結成、不定期に訪れるなど、村との交流を深めている。

平成11年度からは緑のふるさと協力隊の受け入れを続けており、平成24年度には、その1人が地域おこし協力隊員として滞在を続けている。

平成21年度からは、愛知県内の3つの大学との連携により、農業体験や高齢者の訪問補助、健康チェック、小規模集落対策事業などが行われており、村での外部人材の交流・活用の取組は、新たな展開を見せている。

豊根村は、村にある観光農園に、子供の頃、体験宿泊で来た人が再び豊根村を訪れたり、「とよねサポートーズ」から村で開催する行事の支援の申し出があつたりするなど、外部に多くの親戚のようなファンがあり、まさに心のつながりが生まれていることを示している。

地形も険しく、曲がりくねった道の続く山村でこのように人をひきつけるのは、長い年月にわたって地道な交流事業を続けてきた豊根村の職員、住民の活動の成果である。

本事例においては、このような点が評価された。

愛知県 豊根村(とよねむら)

【団体名】 豊根村

【所在地】 〒449-0403 愛知県北設楽郡豊根村下黒川字蕨平2

【連絡先】 TEL:0536-85-1311(代表) FAX:0536-85-1164

E-mail: info@vill.toyone.lg.jp

URL: http://www.vill.toyone.aichi.jp/

【交通のご案内】

- 自動車 ●新東名高速道路浜松いなさICから三遠南信自動車道、国道151号経由50分
- 東名高速道路豊川ICから国道151号経由1時間40分

- 鉄道 ●JR飯田線「東栄駅」からバス1時間

- 飛行機 ●中部国際空港から自動車2時間30分

国勢調査人口 (単位:人)

昭和35年	昭和55年	平成12年	平成17年	平成22年
4,610	2,126	1,629	1,517	1,336

人口増減率 (単位:%)

H17/S35	H17/S55	H17/H12	H22/H17
-67.1	-28.6	-6.9	-11.9

高齢者・若年者比率(H22年) (単位:%)

高齢者比率	45.8	若年者比率	5.2





広島県安芸高田市 生桑振興会

地域の力で暮らしを支える ～過疎地域における自主・自立的な地域経営の実現～



平成24年1月、生桑サービスステーション(ガソリンスタンドと店舗の複合施設)が開店。

事例の概要

生桑振興会は平成14年に誇りと自信の持てる地域づくりを目的に設立され、以来、防犯・防災活動や地域交流のイベントなどを通して、地域の課題に対応した各種の取組を行ってきた。

そのような中で、これまで農協のOBが運営していた地域住民の生活の要であるガソリンスタンドと日用品店舗が、地下タンクの老朽化により閉鎖されることとなったが、生桑振興会が中心となって施設の更新に取り組み、平成24年1月に地域のサービス拠点として、再スタートした。

給油のみならず、店舗やサロンスペース等の生活関連機能を併設した複合拠点として、地域住民の生活を守っている。また、生活必需品配送サービスなど高齢者等の買い物支援なども計画しており、地域の安心を提供する取組を進めている。



新設したガソリンスタンド。灯油配送サービス、除雪者・農業用機械への給油など、暮らしに欠かすことのできない燃料供給拠点として住民の期待は大きい。(写真中央は、生桑振興会会長。)



「新鮮な魚を食べたい。」そんな要望に応え、週末には広島市内の市場から新鮮な魚が届く。



県知事が1日店長としてレジカウンターに。地元自治体をはじめ、関係機関の支えによって生桑地域の暮らしは守られている。



「ふれあい市」の施設内にはサロンスペースを設けており、地域の住民がここで集まって話をするなど、地域の憩いの場となっている。



評価のポイント

生桑振興会は、広島県の高田郡6町が合併して誕生した安芸高田市の北西部、旧美土里町の中の地域振興組織である。平成14年に結成され、地域福祉・広報・防犯防災活動に取り組んできた。

生桑地域には農協のガソリンスタンドと日用品店舗があったが、平成12年に撤退したため、農協のOBが「生桑ふれあい店」を結成、これを引き継いで営業していた。しかし、ガソリンのタンクの老朽化に伴う更新には多額の費用が必要となつたため、平成24年2月末の閉鎖を表明していた。

振興会は、この状況について住民と協議するものの、具体的な対応策に向けての話はなかなかまとまらなかったが、平成23年5月に経済産業省の補助金の存在を知り、振興会の基金などを活用し、平成23年6月に振興会が、ガソリンスタンドと店舗の施設整備をすることが決定された。

平成24年1月に地域住民が経営者となってガソリンスタンドと店舗の複合施設である「ふれあい市」を開店した。「ふれあい市」では、ガソリンのみならず、雪国の中間に不可欠な灯油の供給も行っている。灯油の配達が高齢者に喜ばれ、同時に見守りの役目も果たしている。また、店舗では定期的に鮮魚の販売なども行い、山間地である地域の住民に喜ばれている。このように、「ふれあい市」は、地域住民の生活を支えており、また「地域のために」をいかに持続させるかについての熱意が感じられる。

本事例においては、このような点が評価された。

広島県 安芸高田市(あきたかたし)

【団体名】生桑振興会

【所在地】〒731-0702 広島県安芸高田市美土里町桑田277番地

【連絡先】TEL:0826-54-1660

【交通のご案内】

自動車 ●中国自動車道高田ICから県道6号吉田邑南線経由20分

鉄道 ●JR芸備線向原駅から自動車で40分

飛行機 ●広島空港からリムジンバスにて広島バスセンターまで50分
→広島バスセンターから高速バス1時間10分(「美土里バス停」下車)

●広島空港から自動車で1時間40分

国勢調査人口(単位:人)

昭和35年	昭和55年	平成12年	平成17年	平成22年
49,715	36,984	34,439	33,096	31,487

人口増減率(単位:%)

H17/S35	H17/S55	H17/H12	H22/H17
-33.4	-10.5	-3.9	-4.9



高齢者・若年者比率(H22年)(単位:%)

高齢者比率	35.2	若年者比率	11.3

過疎地域自立活性化優良事例表彰 受賞団体一覧

●総務大臣賞(平成12年度までは、国土庁長官賞)

年度	都道府県	団体名	市町村等名
平成2年度	福島県	飯館村	
	福井県	和泉村シャンソン村運営委員会	和泉村
	長野県	八坂村	
	高知県	大川村	
	大分県	姫島村	
	宮崎県	南郷村	
平成3年度	北海道	置戸町	
	群馬県	川場村	
	兵庫県	但東町	
	島根県	仁多町	
	長崎県	美津島町	
	鹿児島県	祁答院町	
平成4年度	北海道	鷹栖町	
	秋田県	皆瀬村	
	群馬県	上野村	
	山口県	本郷村	
	福岡県	矢部村	
	沖縄県	伊江村	
平成5年度	北海道	上湧別町	
	福島県	常葉町	
	京都府	美山町	
	和歌山県	清水町	
	岡山県	東粟倉村	
	大分県	天瀬町	
平成6年度	岐阜県	河合村	
	奈良県	野迫川村	
	広島県	三和町	
	徳島県	上勝町・勝浦郡農協上勝部会	
	高知県	梼原町	
	宮崎県	綾町	
平成7年度	岩手県	藤沢町	
	新潟県	入広瀬村	
	兵庫県	五色町	
	佐賀県	七山村	
	沖縄県	竹富町	
平成8年度	岩手県	東和町	
	山梨県	芦安村	
	長野県	飯山市	
	広島県	高宮町	
	愛媛県	日吉村	
平成9年度	北海道	新得町	
	福島県	昭和村	
	新潟県	板倉町寺野ユートピア実行委員会	板倉町
	島根県	金城町	
	熊本県	東陽村	
平成10年度	山形県	西川町	
	富山県	山田村	
	兵庫県	朝来町	
	宮崎県	椎葉村	
	沖縄県	北大東村	

年度	都道府県	団体名	市町村等名
平成11年度	福島県	西会津町	
	静岡県	本川根町	
	鳥取県、島根県、岡山県、広島県	中国山地県境市町連絡協議会	
	高知県	中土佐町	
	鹿児島県	宮之城町	
平成12年度	宮城県	登米町	
	山梨県	身延町・身延駅前商店通り商業協同組合	
	岐阜県	明宝村	
	京都府	日吉町	
	宮崎県	西米良村	
平成13年度	新潟県	越後田舎体験推進協議会	東頸城郡
	山梨県	早川町	
	島根県	石見町	
	大分県	久住町	
平成14年度	山形県	立川町	
	千葉県	富浦町	
	鳥取県	智頭町	
平成15年度	岩手県	沢内村	
	新潟県	山北町	
	宮崎県	諸塙村	
平成16年度	新潟県	高柳町	
	和歌山県	中辺路町森林組合	中辺路町
	沖縄県	東村	
平成17年度	北海道	しもかわアイスキャンドルミュージアム実行委員会	下川町
	福島県	飯館村	
	徳島県	三好町	
	熊本県	水俣市久木野地域振興会	水俣市
	大分県	大分大山町農業協同組合	日田市
平成18年度	北海道	清里町・清里町花と緑と交流のまちづくり委員会	
	宮城県	鳴子ツーリズム研究会	大崎市
	新潟県	魚沼市	
	熊本県	財団法人 学びやの里	小国町
平成19年度	福島県	三島町	
	新潟県	高根フロンティアクラブ	朝日村
	奈良県	十津川鼓動の会	十津川村
	高知県	森の巣箱運営委員会	津野町
	大分県	株式会社 つえエーピー	日田市
平成20年度	福島県	元気な川内を創る会	川内村
	石川県	NPO法人 やすらぎの里 金蔵学校	輪島市
	兵庫県	農村歌舞伎「葛烟座」	養父市
	島根県	奥出雲町	
	沖縄県	伊是名村	
平成21年度	福島県	NPO法人 ゆうきの里東和ふるさづくり協議会	二本松市
	長野県	木曾広域連合	
	和歌山県	田辺市	
	熊本県	水俣市	
平成22年度	北海道	下川町	
	静岡県	NPO法人 戸田どっこむ	沼津市
	高知県	株式会社 大宮産業	四万十市
	鹿児島県	NPO法人 プロジェクト南からの潮流	南さつま市
平成23年度	岩手県	葛巻町	
	島根県	谷自治振興会	飯南町
	愛媛県	株式会社 しまの会社	上島町

●全国過疎地域自立促進連盟会長賞

(平成11年度までは、全国過疎地域活性化連盟会長賞)

年度	都道府県	団体名	市町村等名
平成3年度	青森県	市浦村	
	長野県	株式会社小川の庄	小川村
	愛知県	足助町緑の村協会	足助町
	三重県	飯高町	
	徳島県	井川町	
平成4年度	岩手県	山形村	
	山梨県	小菅村	
	岐阜県	白川町	
	愛媛県	松野町	
	熊本県	泉村	
平成5年度	青森県	稻垣村	
	岩手県	住田町	
	富山県	山田村	
	香川県	池田町	
	長崎県	新魚目町	
平成6年度	北海道	サンセット王国	羽幌町
	北海道	鹿追町	
	宮城県	鶴沢町	
	長野県	開田村	
	石川県	吉野谷村	
	熊本県	清和村	
平成7年度	福島県	檜枝岐村	
	石川県	中島町	
	長野県	南信濃村	
	岡山県	美甘村	
	長崎県	長崎大島醸造 株式会社	大島町
平成8年度	北海道	生田原町	
	滋賀県	朽木村	
	島根県	西ノ島町	
	長崎県	鷺島町	
	沖縄県	上野村	
平成9年度	秋田県	岩城町	
	茨城県	美和村	
	石川県	柳田村	
	岐阜県	馬瀬村	
	鹿児島県	里村	
平成10年度	北海道	新冠町	
	岩手県	大東町	
	千葉県	和田町	
	岡山県	加茂川町	
	長崎県	高島町	
平成11年度	北海道	丸瀬布町	
	秋田県	大森町	
	三重県	宮川村	
	大分県	直入町	

年度	都道府県	団体名	市町村等名
平成12年度	北海道	歴史を生かしたまちづくりネットワーク推進協議会	江差町、上ノ国町、松前町
	石川県	白峰村	
	山口県	豊田町	
	徳島県	日和佐町	
平成13年度	石川県	珠洲市	
	鳥取県	株式会社 まちづくり日野	日野町
	広島県	作木村	
	熊本県	菅地域振興会	矢部町
平成14年度	北海道	浜益小劇場	浜益村
	静岡県	妻良観光協会・子浦観光協会	南伊豆町
	和歌山県	美山村	
	広島県	永野を考える会	神石町
	愛媛県	河辺村	
	沖縄県	南大東村	
平成15年度	北海道	常呂カーリング協会	常呂町
	宮城県	食の博物館実行委員会	加美町
	鳥取県	日南町	
	広島県	NPO法人 INE OASA	大朝町
	徳島県	勝浦町	
平成16年度	秋田県	西木村	
	山形県	尾花沢市	
	鳥取県	佐治村	
	大分県	豊後高田商工会議所	豊後高田市
平成17年度	青森県	NPO法人 グリーンエネルギー青森	鰯ヶ沢町
	京都府	久美浜百珍の会	京丹後市
	島根県	日南川交流会	邑南町
	愛媛県	宮窪水産研究会	今治市
平成18年度	奈良県	曾爾村	
	山口県	大潮地区活性化推進協議会	周南市
	高知県	土佐れいほく農業協同組合	土佐町
	宮崎県	串間市笠祇地区	
	鹿児島県	山ヶ野金山文化財保護活用実行委員会	霧島市
平成19年度	北海道	標津町	
	島根県	武良づくり企画実行委員会	隠岐の島町
	福岡県	添田町観光ガイドボランティア	添田町
平成20年度	青森県	津軽鉄道サポートーズクラブ	五所川原市
	長野県	株式会社 まちづくり木曾福島	木曾町
	大分県	株式会社 夢のぼり工房	杵築市
平成21年度	長野県	栄村	
	徳島県	美郷商工会	吉野川市
	沖縄県	ぐすぐべグリーンツーリズムさるかの会 合同会社	宮古島市
平成22年度	長野県	財団法人 妻籠を愛する会	南木曽町
	岐阜県	社会福祉法人 高山市社会福祉協議会	高山市
平成23年度	北海道		



総務省地域力創造グループ過疎対策室

〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2
TEL 03-5253-5536 FAX 03-5253-5537
http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/2001/kaso/kasomain0.htm

全国過疎地域自立促進連盟

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-13-5 第一天徳ビル3階
TEL 03-3580-3070 FAX 03-3580-3602
<http://www.kaso-net.or.jp/>